

「” With コロナ “あるべき経済・財政政策とは——日本の停滞を米国の対日政策から見る」

はじめに 疫病で拡大する世界の亀裂と日本の危機

「1」 日本経済の現状——20年間ゼロ成長で貧困化する日本

「2」 第二次世界大戦終了後の戦勝国の方針——ドイツと日本の「封じ込め」

「3」 冷戦終了後の米国の対日戦略——クリントンからトランプ、バイデンへ

「4」 米中接近から対立の時代へ——

むすび 「危険な国」からの脱皮とあるべき経済財政政策

はじめに 疫病で拡大する世界の亀裂と日本の危機

- 1 国内の格差——貧富の差が拡大、階級対立、
- 2、国家間の格差拡大——米中では中国優位（ワクチン外交）、貧困国はさらに貧困化
- 3、新自由主義の自滅と対応、新自由主義的発想から生じた現象の反省（スポーツや芸術の商業化）
- 4、米中対立から「米欧日と中ロの対立」（国際機関の弱体化）
 - *米中対立、経済的対立からイデオロギー対立—「D10の提案（G7+韓国、豪州、印度、ジョンソン英首相）」
 - *ロシアの中国への接近、国連での対立激化——国際協調への危機
 - *米国バイデン政権が中国を国際社会へ引き込めるか
- 5、中国の内患
 - *貧富の差が拡大、習近平の毛沢東化への反発（内政リスクが外交へ）
- 6、日本は中国とどう向き合うべきか
 - *日米同盟は強化（太平洋シーレンの維持、極東アジアの安全保障、日本封じ込め）
 - *最大の交易国への対応——敵視・排除をしないこと
 - *中国を国際社会へ組み込む外交努力（友好的外交の推奨）
- 7、安倍菅政権の危険な流れ
 - *安倍首相——戦前回帰の国粹主義（近隣諸国へ敵対心を煽る、戦争のできる国づくり、改憲狙い）
 - *菅首相——台湾問題で、日本の自衛隊が米軍に組み込まれないか（集団的自衛権行使の危険性）
 - 管理社会（マイナンバーと健康保険等と一体化）、警察国家——ディストピア（暗黒国家）
 - 外交——仮想敵国に非友好的外交（米国重視の裏腹、戦前回帰、改憲狙い）
 - ベーシック・インカム（社会保障のない国家＝健康保険なし・年金なし、小さい安い政府）
 - >究極の新自由主義、デジタルで国民の行動を管理

「1」日本経済の現状——20年間ゼロ成長で貧困化する日本

1、1973年の石油危機から安定成長へ——図表1「政府投資が民間投資を補完する経済体質（日本型モデル）」

2、「粗債務」だけの判断で財政危機を煽る——「1996年橋本財政再建法の根拠」（米国の日本財布論）

（5年間で中央と地方政府の財政赤字をGDPの3%以内にする）

図表2「純債務で見た日本の財政」

3、小泉構造改革以降の「小さい政府」（デフレ政策）で貧困化する日本

図表3「主要国の財政支出額の国際比較」

4「主要国の財政支出額のGDP比率」

5「主要国の名目GDPの国際比較」

6「OECDデータによる一人当たりGDPの国際順位」

7「一般会計の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移」

8「時系列実質賃金の推移」

4、国民の金融資産は海外へ流失

9「消費税増税は法人税減税の原資」

10「小泉デフレ以降 国民の金融資産は海外へ」

5、日本の対外資産と負債・純資産

11「日本の対外資産と負債・純資産」（日本は世界で最大の債権国）

6、新自由主義で所得格差が拡大

12「米国における所得の階層別伸び率」

7、米中接近から対立へ

13「習近平の覇権へのロードマップ」

14「グローバル・トレンド2030」

「2」第二次世界大戦終了後の戦勝国の方針——国際秩序（ドイツと日本封じ込め）

「ドイツ封じ込め」

- 1、1945年2月、ヤルタ会談（米英ソ連4か国でドイツ分割統治（中国は事後承認）
国際連合の創設、中国を含む5か国で安全保障会議（拒否権保有）—現在まで継続
- 2、1949年4月、北大西洋条約機構（NATO、英仏米）創設、
- 3、5月、東西ドイツ成立、西ドイツ基本法の第24条で「軍事主権を国際機関委譲」軍事主権はない。
——>これで西ドイツはNATO加盟。NATOはソ連邦とドイツ封じ込め
- 4、1990年 ドイツ統一、基本法第24条は継続、NATO、EUでドイツ封じ込め
- 3、和解し友好関係にあるフランスとドイツ

「日本封じ込め」

- 1、1945年7月ポツダム宣言（米トルーマン大統領、英アトリー首相、ソ連スターリン首相、中国蒋介石了承）
- 2、8月15日、天皇陛下が受託演説、9月2日に日本はポツダム宣言を受託（降伏）
- 3、戦後処理——米国が戦勝国を代表して「日本封じ込め」（二度と侵略させない）——第9条と日米同盟
①新憲法の制定、「日本封じ込め」（二度と侵略させない）の規定は第9条にある。
第9条 ①戦争放棄、②「陸海軍の戦力放棄・交戦権放棄」
第9条は当時の首相・幣原喜重郎の提案（東大名誉教授・堀尾輝久氏）、マッカーサーが確認、
②日米同盟 「日本封じ込め」、「米国の覇権維持（日本が基地提供）」、「日本防衛の対価を要求」
- 4、中国と韓国——和解が進まない、北朝鮮とは国交なし

5、「米中密約」——1971年キッシンジャー・周恩来の合意「危険な日本」「日米同盟は日本封じ込め」

キッシンジャーの2度目に訪中—1971年10月22日に北京の人民大会堂で開催（2002年極秘会談議事録公（出所：「産経新聞・2002年8月9日」、「日中関係なにが問題か、高原明生ほか編集、岩波書店2014年等」）。「会談要旨」、キッシンジャーの「最も気になる問題から始めてはいかがだろうか」との発言で会議開始。

*会談の当初の段階で周恩来は、

「米国の核の傘下にいるから日本は経済的にも力を得て防衛力を強化している」、…、「日本は部族的」「米国のコントロールなくして、日本は野蛮な国だ」「日本の軍国主義の復活には絶対に反対」、…、「日本の経済を発展させたのは米国ではないか」「経済力が付くと軍事力もつくので日本は危険だ」「日本の経済発展を米国は抑えられないのか」と日本に対する安全保障上の懸念を表明。

*これに対してキッシンジャーは、

「日本の防衛力は周辺防衛に限定すべきであり、米国は対日基本政策として、日本の核武装に反対し、自国防衛のための限定的な再武装だけを支持しており、台湾や朝鮮半島への軍事的膨張に反対している」「米国の核は日本に対する他国からの核攻撃の抑止力であり、日本の対外進出を支援するようなことに使うつもりは全くない、（日本が軍備拡張を行えば）周辺諸国に脅威となるであろう。だから日米同盟でしっかりと束縛しておくべきである」「米国が日本を経済大国にしたことを今日後悔している」

*キッシンジャー・周恩来の共通認識（合意事項）

（1）米中共通の利益と確認された日米安全保障条約（中国は日米同盟を受け入れている）

日米同盟が中国を敵視する同盟ではなく、日本の軍国主義の復活を抑止するための「日本封じ込め」が目標、日米同盟が米中の共通の利益になっていることに気が付いたのである。これを契機に中国は日米同盟の存在意義を評価し、日米同盟を受け入れたと言われている（徐顕分・華東師範大学歴史学系教授、「克服すべき1972年体制」前掲書、岩波書店、2014年）。

（2）「日本は危険な国」「日本封じ込め」——米中の対日戦略、米中対立でも「日本封じ込め」は不変。

「3」 冷戦終了後の米国の対日戦略——クリントンからトランプ、バイデンへ

1、日本の銀行封じ込め（1985年自己資本比率規制——1991年から実施）

国際業務を行う銀行は自己資本を8%以上保持すること

—>日本の銀行は有価証券の含み益を自己資本の組み入れた—>株価暴落で自己資本減少

—>自己資本減少が「1減少する」—>自己資本の12,5倍の資産（融資）を削減

——>平成金融危機を招く（1998年）——>公的資本を注入して資本を補充

2、1993年、米国民主党クリントン大統領の対日年次要望書（新自由主義による日本改造計画）

（1）冷戦終了直後の1990年代前半、米国では日本脅威論と米中密約「日本封じ込め」の具体化

（2）1993年のクリントン大統領（民主党）と宮沢首相の合意（相互に要望書を交換）

1994年から米国は対日年次要望書を送付（米国政府は公表、日本政府は非公開）—>新自由主義革命
<新自由主義とはどうゆう思想か>

（1）ミルトン・フリードマン（シカゴ大学教授）が提唱——ベトナム戦争と石油で行き詰まった経済を救済

①「市場万能主義」（自由化、規制緩和）、②「小さい政府」「富裕層への減税」③「金融万能主義」

（2）政策目標——>国富を99%の国民から1%の富裕層へ集中させる」（トリクル・ダウン）

——>「実証性のない政治的スローガンに過ぎない」（ジョセフ・ステイグリッチ、ノーベル経済学賞受賞学者）

（3）戦後の福祉型資本主義を破壊し、富裕層中心の新自由主義型資本主義への歴史的な政策転換

（4）決め手は「減税」

*直前のカーター大統領時代——個人所得税は「14-70%」、法人税は最高税率46%（累進課税）

*レーガン税制——個人所得税の最高税率70%を28%へ、。法人税は46%から34%へ。

*「減税すれば経済が活性化して税収が増える」という理屈

図表12「新自由主義で所得格差が拡大」

3, クリントンの対日年次要望書による日本改造計画（米国型へ）

目標——日本に蓄積された国富を米国に吸い上げるシステムを作り上げることであった（「日本財布論」デフレ政策）。、

- ① 金融自由化（規制緩和） ②労働法改訂、④外資参入促進の商法改正、③司法制度の改革、

4, 2001年、子ブッシュ大統領（共和党）の対日勧告——小泉「構造改革」として具体化

- ① 「小さい政府」、②「労働法改訂」（非正規増加）、③郵政民営化（「ゆうちょマネー」を米国債へ）

5, 2009年、オバマ大統領（民主党）——集团的自衛権行使容認を要請

*2012年8月 米国の国際問題研究所（CSIS）が日本政府に**集团的自衛権行使容認を要請**（野田内閣は拒否）

CSIS——米国のワシントンに本部を置く民間のシンクタンク、米国の民主党・共和党を問わず、多くの要人が関与しており、ヘンリー・キッシンジャーは顧問。

- ① 2014年7月安倍首相は**集团的自衛権行使容認を閣議決定（閣議改憲）**——国内で**集团的自衛権賛成は3割未満**——>後世 歴史的に見て大失政になるのではないか、危険な決定だ！（作家 故半藤一利）

- ②米国の要請は拒否できた

*過去2回の拒否（吉田茂氏と福田赳夫氏）

*1950年7月——再軍備の要求を拒否した吉田茂首相（朝鮮戦争勃発、国務長官ダレスが再軍備要請）
——北朝鮮と中国との戦争を回避、「戦争しない日本」の評価確立（歴史的転換点）

*2008年9月——自衛隊のアフガニスタン出兵を拒否した福田康夫首相

子ブッシュ大統領の要請——「アフガニスタンへ自衛隊のヘリコプター派遣要求」、
米国政府系の住宅金融会社に1兆ドル援助を要求（『戦後史の正体』孫崎亨著、創元社）
福田首相はこの要求を拒否し、2008年9月に辞任した。

まさに職を賭して憲法第9条を守り、日本のアラブとの戦争を回避

* オバマの安倍晋三の評価——

オバマ政権は 安倍晋三を「強硬な国粹主義者」(Strong Nationalist=米国議会調査局、2013、2015年)

—>極東アジアの米国の利益を損なう懸念を指摘、周辺諸国と監視すべき人物—>日韓非友好外交を予見

* 安倍政権の内政——万年非正規の道を開く (階級分化が進む) (3) 農協改革等 (在日米国商工会議所)

6、2017年、トランプ大統領 (共和党) ——リメンバー・パールハーバー

(1) 2017年4月 カール・ビンソンが証明した集団的自衛権で犠牲になるのは日本 (北朝鮮を敵にした)

(2) リメンバー・パールハーバー 「日本封じ込め」の継続を宣言

(3) 戦勝国は憲法第9条を絶対に破棄させない (2017年5月3日に安倍首相は9条維持・自衛隊追加)

(4) 自衛隊を憲法第9条に追加する理由 (米国の勧告か、自衛隊は米国の傭兵になる)

7、2021年、バイデン大統領 (民主党) の政策理念

(1) バイデンの支持基盤である金融資本、大企業と産軍複合体からの要求が出てくるであろう

(2) 国際協調路線——同盟国に支援、協力を要請、日本に軍事的要請はあるか?

(3) 「Buy American」の提唱 (トランプの America First) と変わらない

(4) 過去の米国の対日政策は、民主党政権の方が具体的な要求が強い

「4」 米中接近から対立の時代へ

* 中国「改革開放で台頭した中国」

1、1971年のキッシンジャー・周恩来会談前から米国へ接近した中国（1960年代から）

* 中国共産党の思惑—1960年代のソ連との対立から米国に接近、中国市場への接近

(『The Hundred-Year Marathon』マイケル・ピルスベリー著、邦訳『China, 2049』日経BP社、田中香方子訳)

2、鄧小平の改革開放と「韜光養晦」（とうこうようかい）」外交

* 鄧小平の戦略——「経済復興優先、米国に接近し、覇権を求めない」「経済改革・開放」

「改革開放」—1978年から1993年の15年間の「市場経済への移行」「資本主義的生産と経営」

* 目標—「20世紀末までに中国を世界の水準に迫った近代化を目指す」「経済に価格の自由化を導入」

3、米国が中国の経済発展を支援

① 米国と国交回復は1979年（カーター民主大統領）、1981年以降のレーガンの新自由主義政策で「中国は世界に工場」（サプライチェーン）、これが中国発展の機動力。中国の対米輸出の6割はサプライチェーンの製品

② 2000年、米国は中国のWTO（世界貿易機構）加盟を支援（2000年）

当時の米国首脳は「遅れている中国を助けてやれば、やがて民主的で平和な大国になる、決して世界支配を奪うような野望を持つことはない」と判断。1993年クリントン大統領は元の対ドル平価を60%切り下げ、対米輸出を促進させた。中国は経済力を強化（米国債の海外保有分の20%超）

4、2012年、習近平政権が共産主義を強調、米国と覇権争い——図表13「習近平の覇権へのロードマップ」

2017年10月共産党大会、第2次習近平時代へ——鄧小平以来の集団指導制を放棄、毛沢東時代の個人独裁体制へ、主席の期限廃止、「共産党があらゆることを指導」「2049年にユートピア社会主義」

- 5、2017年1月、米国トランプ大統領就任、貿易赤字改善から対中輸入関税設定、イデオロギー対立へ発展。
- 6、中国の日本封じ込め—米中対立でも一段と厳しく首相の靖国参拝を絶対許さない、米国も靖国を認めない

* 「新自由主義政策で凋落した米国」

- 1、自由主義で凋落し債務国へ転落した米国 (1985年)
- 2、一極覇権主義の暴走で凋落する米国 (2001年—)

2001年の9・11テロを契機として、子ブッシュ大統領は「テロとの戦い」を掲げてイラクに宣戦布告、イラクに次いでアフガニスタンへも軍事介入、いずれも大失敗、国家として6兆ドルを喪失。さらに経済面では金融バブル、2008年株価大暴落でリーマンショック、債務が激増し、米国の経済力一段と弱体化

3、衝撃のレポート 2012年12月「グローバル・トレンド2030」(米国一強の終焉)

米国の大統領の顧問会議である「国家情報会議」の報告書「グローバル・トレンド2030」(2013年)

図表14「グローバル・トレンド2030」

*2030年の米国は「世界の単独覇権国家」の地位を失い「同一レベルのトップ(「複数国のトップ」)に転落
世界は「Gゼロの世界」になる(政治学者、イアン・ベレマー)。

4、2013年4月、米国のケリー国務長官は中国で共存共栄を宣言

米国の最大の懸念は「米国と中国が世界の覇権を争って直接戦争になること」——>これをいかに回避するか?

- (1) オバマの米国の結論——共存共栄、米中とのパートナーシップを提唱(中国と協調、封じ込めるな)
- (2) ヘンリー・キッシンジャーの見解

覇権国家の衰退と新興国家による台頭によるパワーの不均衡が戦争を起す、米国の衰退と中国の台頭が、このような事態を引き起こすのを回避すべく、米中は協力関係の構築に向けて努力すべきである。

- (3) 2013年4月ケリー国務長官は北京で「We need you, You need us」(米国は中国を必要、中国は米国を必要)

5、2013年9月、オバマ演説——米国は世界の警察官ではない、中国と覇権争いが始まる

6、米国は何を見誤ったのか

- (1) 米国——「遅れている中国を助けてやれば、やがて民主的で平和な大国になる。世界支配の野望はない」
「米国内の対日不信感」（その根拠は“だまし討ちにあった真珠湾攻撃”）、キッシンジャーをはじめ米国には「将来の米国の友人は日本ではなく中国だ」という識者が多かった。
- (2) 予想以上に米国の凋落が早かったこと（新自由主義による自滅）
- (3) 習近平が鄧小平の「韜光養晦」方針を転換、スプラトリー諸島の人工島。米中覇権争いが表面化。

7 「米中は戦争するか」——絶対にしない、代理戦争はある

相互の経済社会に貿易取引・金融取引が深い関係、その破壊は経済の破壊になる。

戦争となれば市場は機能不全、国際的に大混乱、2018年末で中国は米国債を1,3兆ドル（約140兆円）保有、さらに中国は外貨準備金を3兆ドル（米国債1,2兆ドルを含む）の多くをウォール街で運用、

——>米国は中国とは切っても切れない関係にある。

- (2) 米国は国際通貨ドルの決済機構を持っているので、戦争になると、中国のドル決済はすべて阻止できる。
- (3) 双方とも、代理戦争はありうる、日本の危険性は自衛隊と米軍との共同演習（東シナ海、仮想敵国は中国）

* 「オバマもトランプも日本より中国を優先」——バイデンはどうなるか

- (1) オバマ時代（2015年日米防衛協力のための指針）（ガイドライン）の改訂——事前に中国へ伝えた米国
- (2) 安倍首相訪米直前に習近平に親書を送り電話連絡したトランプ（2017年2月11日）

8、中国の「日本封じ込め」——

- (1) 中国と米国は「靖国の存在を否定」「首相の靖国参拝は許さない」（靖国神社は侵略戦争を肯定）、（
- (2) 対日封じ込めでは米中協力継続、3、中国は単独で日本封じ込め

むすび 「危険な国からの脱皮」と「あるべき経済財政政策」

- 1、「何が危険なのか」——「侵略の反省がない」「戦前回帰の国粹主義」の台頭
2. 国力を決める三つの要素——「軍事力」「経済力」「外交力」(国際政治学者、E, H, カー) -
 - (1)「軍事力」——GDPの1% (ドイツは同1, 2%)、金額ではドイツとほぼ同額

*日本は専守防衛で自衛隊は日米同盟で管理、ドイツはNATOの指揮下で軍事主権なし

- (3) 経済力——基礎体力は脆弱なのに世界第3位のGDP

——>世界最大の債権国でも基礎体力が弱く、輸出入のシーレーン(西太平洋)の覇権は米国に依存(日米同盟)
<基礎経済力>

*エネルギー自給率7,4% (米国100%超、英国65%、ドイツ38,8%、フランス55,9%、韓国18,9%)

*食料自給率(エネルギーベース)38%、 参考 中国のエネ自給率(公表80%)、食料自給率85%?

3 「地政学・地経学からみて望ましい国家観は何か」

- (1) 防衛力——専守防衛、絶対平和主義、集団的自衛権行使の「容認」から「禁止」へ、国会で議決
- (2) 日米同盟堅持——経済力の維持、民主主義の堅持、「日本封じ込め」(日本の戦前回帰の封じ込め)
- (3) 中国と友好条約締結、韓国との和解推進——独仏友好条約参考(1963年1月独仏友好条約締結)

4, 経済・財政政策——新自由主義の放棄と福祉国家(小さい政府からの脱皮)

- (1) 「小さすぎる政府」の是正——OECD平均で130兆円(一般会計)、財政支出の増加分は社会保障へ
防衛費は金額で現状維持、専守防衛堅持
- (2) 法人税の引き上げ(大企業は30%へ、累進課税にする)、消費税引き下げ—>5%
- (3) 労働法改正——非正規社員の原則禁止、最低賃金に引き上げ(1500円へ)
- (4) 農業政策には健全な保護主義、自然エネルギーの促進
- (5) 長期投資100兆円——国土刷新インフラ整備と環境保全対策(5ヶ年計画) 以上